

‘ちから’ 技

今田幸子（元労働政策研究・研修機構統括研究員）

大先輩から実証研究は力仕事だよと言われたことがあった。実証に関わり始めた頃で、その含意を深くは理解できないまま、調査にはお金と労力が要るから、そうかと漠然と納得したのを覚えている。その後、調査を本分とするようになって、力仕事の真の意味が実感できるようになった。

私の関心はキャリアの解明。生涯を通じて人々が経験する出来事を連鎖として捉えて、その連鎖のあり方や構造を明らかにすることである。具体的には、学校から職業への架橋、結婚・出産・育児と就業継続、企業組織内での異動や昇進、職業からの引退など、多様な人生の出来事と繋がりが対象になる。キャリアの内容は人生と関わりをもつため、情報量は膨大で重みもある。力仕事の実感は、対象の重さによる面もあるが、それ以上に、データ処理に由来するものだ。膨大な重量感のあるデータと格闘してねじふせ予想した結果や思わぬ発見が得られたとき、まさに柔道でいう一本取った爽快感を味わう。これこそが‘ちから’技の賜物であり、力仕事の真の帰結であると実感する。

実証研究は、仮説の設定に始まり、調査票の設計、調査の実施、データの収集整理、分析などの長い工程からなっている。この一連の工程はいずれも力を必要とし、めざした成果にたどり着くまでには相当のエネルギーが必要だ。加えて、近年、調査環境はますます厳しくなっている。回収率の低下は著しく統計調査それ自体が危ういものとなっている。調査環境の悪化は調査の魅力や研究者の体力を消耗させる。

こうした環境の悪化に対抗すべく改革が模索されているが、とりわけ次の2つの方向が注目される。1つはインターネットの活用であり、情報技術による調査法の革新として今や調査の定番になりつつある。もう1つは既存統計データの二次利用である。データの共同利用の整備・拡大が急速

に進んでおり、データアーカイブの構築が多方面で精力的になされている。また、総務省が中心となって、公的統計の整備が進められており、e-Stat（政府統計の総合窓口）が、2008年から運用を開始している。各省庁の一般統計調査が統合されて利用可能な環境が構築されつつある。今後、統計データの二次利用等がどのように発展するかについて、現段階で明確な展望を示すことは難しい課題も山積しているが、今後の進展に大いに期待が高まっている。

留意すべきは、広範囲のデータが利用可能になるなかで、力仕事の重要性がますます増加することだ。誰もが経験するように、小規模な調査でもそのデータには多様な情報が詰まっており、データに振り回されてしまうことが多々ある。大規模調査のデータアーカイブの二次分析では、膨大なデータを扱う作業になるためデータに埋もれ翻弄される危険性はさらに高まる。だからこそ、データと格闘してねじふせる‘ちから’技が重要になる。

格闘の末に定説を覆した爽快感は何物にも変えられない。不肖私にも、企業組織のピラミッド構造や女性の就業率の変動に挑み、その謎の解明に成功した経験がある。ささやかではあるがこうした‘ちから’技による爽快感は、次なる研究のための大きな推進エネルギーになっている。

研究者を研究へと引き付けるものはいろいろあるだろうが、対象のもつ謎もその1つだと思う。だから謎を解明したいという意欲が肝要になる。そして謎を解き定説を覆したときの達成感は、それまでの疲労をいっぺんに吹き飛ばしてくれる。‘ちから’技を磨き、挑戦したい魅力的な現象やデータにめぐり会って、それに立ち向い一本取る。そのときの爽快感を、若い研究者に何度でも味わってもらいたいと念じている。



「社会調査のあれこれ」

「日本人の読み書き能力調査」 をめぐって

高倉節子（元・統計数理研究所研究員／元・東京国際大学大学院教授／元・長崎純心大学大学院教授）

1948年に実施された「日本人の読み書き能力調査」は、日本における社会調査の原点ともいえる。当時、戦後の占領期にあつて、連合軍総司令部も、日本語、とくに漢字を中心とした読み書きの難解さに当面しており、漢字についての何らかの改善の意向もあった。そこで、まず、日本人がどれほどの読み書き能力をもっているかを調べることとなった。国語、言語、教育、心理、新聞・雑誌の専門委員を中心に、マスコミ・メディアの分析、約6万6,000語の新聞語の度数調査、約700点の文字言語資料の分析から、テストの項目を決定。調査は、50分程度の集団調査で行うことになった。

被調査者は、日本人の15～64歳の男女、約4,000万人を対象と考え、サンプリングは層別2段抽出で行われた。第一次の層数は、市部で87、郡部で76、計163。ここで、人口の重みをつけて市、区および郡、そして町村を抽出した。さらに各地点において、個人を抽出した。調査地点は280ヵ所、サンプル数は必要な精度から1万7,100人、欠席率を考慮に入れ、2万1,008人のサンプルを抽出した。

このような大がかりな調査を、当時、統計について、とくにサンプリングについては調査主体者もほとんど何の知識もなかったが、それらを学びながら、さらに基礎的資料もほとんど調べていない状態のなかで、層別の標識は何を用いるかを検討しながら、作業を進めていった。計算の道具も、そろばんと手回し計算機のみで、コピー機もなく、グラフはすべて手書きという状態のなかで、まさに死にものぐるいで作業に取り組んでいた。そして、当時として世界にも類をみない大規模で立派な科学的調査が実施された。これにより、日本人の読み書き能力は、学校制度が低く制定されていた時代もあったにもかかわらず、まったくの文盲

は0.7%にすぎず、全般に最低限の読み書きの力をもっていたことが明らかになった。以後日本において、調査の原点ともみられるような調査であった。

それ以後、選挙予測のための世論調査も各新聞社が行うようになり、一般に、世論を把握しようという動きも次第に定着・拡大していった。人々の意見が、どのような静的な状況（地域の特性、性、年齢、職業など）と関連があるか、その関連の状況の時系列的な動きを把握することによって、社会の様相・動きをさらに的確に知り、綿密な予測もできるようになっていった。とくに、リレー式計算機の導入（1957年）とともに、林の数量化の理論も実用に供されるようになり、市場調査の分野も活発に動き出した。内閣府やNHKも、国民生活に関する調査を開始した。総理府においても、全国の地域データが整い、全国層別の際の町村単位の資料が整備された。その後、多くの企業体で市場調査が実施され、種々の意識調査も行われるようになった。

調査の方法も、訪問面接調査は次第に困難になり、電話調査やインターネット調査へと展開していく。今後、ますます調査の簡便性・速報性・迅速性、調査経費の低減化などが求められていくであろうが、あくまでも真の様相を的確に捉えることを目標に、調査の方法が妥当であるか否かについて科学的に、真摯に、検討を重ねていくことが必要であろう。